

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 山武
 コード番号 6845 URL <http://ip.yamatake.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 小野木 聖二
 (氏名) 外山 史郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-6810-1009
 平成20年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	111,491	—	6,653	—	6,624	—	3,312	—
20年3月期第2四半期	114,678	10.0	7,199	34.4	7,411	31.5	3,307	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	44.25	—
20年3月期第2四半期	44.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期第2四半期	220,519	—	126,527	—	56.7	1,670.96		
20年3月期	228,843	—	121,721	—	52.6	1,641.73		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 125,077百万円 20年3月期 120,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	31.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,000	△1.4	20,200	△1.4	19,700	△3.5	10,700	△0.1	142.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 75,116,101株 20年3月期 73,576,256株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 262,100株 20年3月期 258,935株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 74,854,172株 20年3月期第2四半期 73,567,690株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は、平成20年10月1日付でグループ名称を「山武グループ」から「azbilグループ」に変更いたしました。

(参考) 個別業績予想
 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	182,000	△1.7	17,600	1.9	17,800	1.0	11,000	12.3	146.95

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、価格の高騰は一段落したものの、エネルギー、原材料価格は依然として高い水準にあり、企業収益の悪化や欧米経済の減速に伴い輸出に減速感が強まるなど、景気は減速傾向で推移いたしました。

また、海外経済におきましても、中国等のアジア地域では景気は概ね堅調に推移したものの、欧米地域では景気が後退傾向にあり、また、サブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が世界経済に深刻な影響を見せ始めるなど、景気は不透明感を増しました。

このような経済情勢の中で、azbilグループが事業を展開する基幹3事業におきましては、それぞれの市場特性により、影響度合いにも差異が見られました。

ビルディングオートメーション（BA）事業におきましては、米国サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な信用収縮の影響で国内不動産市場は不況色を強めましたが、azbilグループが対象とする大規模商業建物の再開発や省エネ改修などは季節、案件レベルの変動がありましたが、比較的堅調に推移いたしました。

一方、アドバンスオートメーション（AA）事業におきましては、国内製造業の設備投資抑制の動きが、半導体製造や電子部品をはじめとして様々な産業に拡大し、azbilグループもその影響を受けざるを得ませんでした。しかし、安全・安定操業、環境・省エネ対応、高付加価値製品生産への投資意欲は底堅く、こうした課題に対するシステム構築、アプリケーションやサービスの提供といった課題解決型の事業は堅調で全体の業績を支えました。

ライフオートメーション（LA）事業におきましては、売上の大半を占める株式会社金門製作所が対象とする市場の一部が需要回復期に入るなど、事業環境に改善が見られました。

この他、当第2四半期連結累計期間における新製品として、BA事業では、シンプルで扱いやすく、しかも高度な出入管理を実現できるセキュリティシステム「IDSMART」の機能拡張を行うとともに、標準規格にも対応いたしました。AA事業では、意志決定の迅速化を支援する製造情報管理システム「PREXION」の機能拡張を行いました。また、世界最高水準の性能を実現した差圧・圧力発信器の販売を開始いたしました。さらにグループ会社である株式会社テムテック研究所と共同開発した、食の安全に貢献する「サニタリ形オイルフリー圧力センサ」の販売を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,114億9千1百万円と前年同期に比べて2.8%の減少となりました。また、損益面につきましては、体質強化に徹底的に取り組んだ結果、営業利益は66億5千3百万円（同7.6%減少）、経常利益は66億2千4百万円（同10.6%減少）、四半期純利益は33億1千2百万円（同0.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ビルディングオートメーション事業

当第2四半期連結累計期間における国内市場の状況は、新規建物市場、既設建物市場共に第1四半期連結会計期間は比較的好調だったものの、第2四半期連結会計期間が大型ジョブ完工の端境期となったことから、新規建物市場、既設建物市場とも減収となりました。また、既設建物市場におきましては、京都議定書のCO₂排出量削減目標達成に向けた行政規制強化の動きで既設建物向け省エネ改修ニーズは引続き堅調なもの、既設建物事業に含まれるESCO事業が補助金制度の変更により前連結会計年度に計画が集中した反動と、補助金枠の縮小や景況感悪化による一部案件の投資抑制等の影響も見られ、この影響を補うまでには至りませんでした。一方、定期契約を中心にメンテナンスなどのサービスを提供するサービス事業は、契約件数の増加と運用における省エネサービスメニューへのニーズ

増大により、着実に売上を増加させました。この他、建物の安全・安心、情報漏洩対策、内部統制対策ニーズを背景にセキュリティ事業の収益も改善を遂げました。

国際事業におきましては、東南アジアは堅調に推移いたしました。台湾・韓国などでは投資冷え込みの影響を受けました。

この結果、ビルディングオートメーション事業の売上高は419億2千4百万円と前年同期に比べて3.2%の減少となりましたが、体質強化の取組みなどにより営業利益は前年同期に比べて4.8%増加の33億2千8百万円となりました。

アドバンスオートメーション事業

国内市場におきましては、製造業の設備投資が全般的に弱含みに推移いたしました。特に、半導体・電子部品、自動車、工作機械などの市場において設備投資抑制の影響により、売上は減少を余儀なくされました。しかし、こうした中でも、既設工場・プラントにおける安全・安定操業のための投資や省エネ等環境対応のための投資への意欲は依然として底堅く、また、高機能素材などの高付加価値製品生産への投資も堅調に推移しており、石油、化学、鉄・非鉄などの市場を中心に受注は増加いたしました。

国際事業におきましては、中国、東南アジアは堅調だったものの、欧米での設備投資減速、円高の影響を受けました。

この結果、アドバンスオートメーション事業の売上高は473億8千万円と前年同期に比べて4.3%の減少となり、体質強化と徹底した経費支出削減に取組み、営業利益は前年同期に比べて17.3%減少の34億9百万円となりました。

ライフオートメーション事業

ライフオートメーション事業は、事業環境が異なる複数の分野で構成されています。そのため、分野ごとの事業環境に跛行性がありますが、売上の大半を占め、ライフライン分野の中核である株式会社金門製作所の事業環境は、エネルギー資源の高騰、景気減速の影響から需要回復の動きにやや鈍さが見えるものの、更新需要は着実に回復に向かっています。これに加えて株式会社金門製作所の事業基盤整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」実施の効果もあり、収益は改善いたしました。

一方、介護ケアサービス・緊急通報サービス等のライフアシスト分野では、地方自治体福祉関連予算の減少、介護保険法改正の影響などで事業環境は引続き厳しい状況ですが、契約数の拡大やサービス内容の拡充に取組み、利益を確保いたしました。

この結果、ライフオートメーション事業の売上高は186億5千4百万円と前年同期に比べて1.0%の増加となり、営業損失は8千4百万円となりました。

その他事業

その他事業(検査・測定機器の輸入・仕入販売等)の売上高は41億6千2百万円と前年同期に比べて3.3%の減少となり、営業損失は2百万円となりました。

なお、本文中における前年同期との比較は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて83億2千4百万円減少し、資産合計で2,205億1千9百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

- 受取手形及び売掛金：売上債権の回収等に伴い174億4千9百万円減少
- 有価証券：短期有価証券の取得により39億5千8百万円増加
- のれん：株式会社金門製作所との株式交換により39億7千2百万円増加

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて131億2千9百万円減少し、負債合計で939億9千2百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

- 支払手形及び買掛金：仕入債務の支払により59億2千4百万円減少
- 未払法人税等：法人税等の支払により43億1千7百万円減少
- 賞与引当金：賞与の支払により20億4千3百万円減少

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて48億5百万円増加し、1,265億2千7百万円となりました。これは主に株式会社金門製作所との株式交換により資本剰余金が45億5千万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.6%から56.7%となり、1株当たり純資産額は1,641円73銭から1,670円96銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加は106億9千9百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

- 増加要因：売上債権の減少による収入（174億5千1百万円）
 - 税金等調整前四半期純利益の増加による収入（62億9千1百万円）
- 減少要因：仕入債務の支払額（58億8千8百万円）
 - 法人税等の支払額（53億7千2百万円）
 - たな卸資産の増加額（32億8千8百万円）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は101億7千1百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

- 減少要因：短期有価証券の取得による支出（77億3千6百万円）
 - 有形固定資産の取得による支出（35億1千8百万円）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は30億4千2百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

- 減少要因：配当金の支払額（21億9千7百万円）
 - 長期借入金の返済による支出（9億3千3百万円）

この結果、資金の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より28億円減少の464億5千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(単位：億円)

		平成20年3月期 実績	平成21年3月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,005	1,009	3	0.4
	営業利益	117	125	7	6.4
アドバンス オートメーション事業	売上高	1,054	1,004	△50	△4.8
	営業利益	89	76	△13	△14.8
ライフ オートメーション事業	売上高	364	371	6	1.8
	営業利益	△2	1	3	-
その他	売上高	84	82	△2	△2.5
	営業利益	0	0	△0	-
連 結	売上高	2,485	2,450	△35	△1.4
	営業利益	204	202	△2	△1.4
	経常利益	204	197	△7	△3.5
	当期純利益	107	107	△0	△0.1

当期の事業環境は、サブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が世界経済に深刻な影響を見せ始めつつあることに加え、原材料価格の高止まりや円高もあり、景気の先行きに対する不透明感が一段と強まっております。このため、一部アジア地域や国内での工場環境制御、省エネ投資、安定操業投資などの領域では底堅い需要があるものの、全体としては設備投資環境の悪化が予想されます。

azbilグループは平成20年3月期（2007年度）からの3ヵ年を「基盤を確たるものにする期」とし、中期経営計画を実行中ですが、その2年目にあたる平成21年3月期（2008年度）は、国内・海外、各事業での一層の基盤整備・体質強化を計画・実施しております。当期の業績見通しにつきましては、事業と体制の基盤整備を実行し、基幹3事業を強化することで、事業環境の悪化が見込まれるものの、売上高は2,450億円（前期比1.4%減収）、営業利益202億円（同1.4%減益）、経常利益197億円（同3.5%減益）を見込んでおります。また、当期純利益は107億円（同0.1%減益）を見込んでおります。

ビルディングオートメーション事業は、大型の生産施設案件などが予定されており、売上は引続き高水準を維持する見込みです。既設建物市場におきましては、景況感悪化による投資の抑制が懸念されるものの、環境負荷（CO₂）低減に関する行政規制強化の動きを背景とした省エネ改修ニーズが見込まれます。このニーズに対して幅広いソリューションを提供する専門部門を中心に、この事業機会を確実に業績につなげていきます。サービス市場におきましては、契約数の増加や運用における省エネニーズを背景に、売上は着実に伸長する見込みです。国際事業におきましては、拠点整備や事業提携など現地体制の強化を引続き進めます。こうした事業環境と施策を踏まえ、全体として、売上高は1,009億円を見込んでおります。損益面では価格面での厳しさは継続すると思われるものの、コスト削減と事業体質強化策の着実な実施により営業利益125億円を見込んでおります。

アドバンスオートメーション事業では、半導体、電子部品、自動車、工作機械などの市場で設備投資の抑制傾向が続く中、これに加えて米国発の金融不安によるグローバルでの景気後退懸念が国内製造業の設備投資抑制にさらに拍車をかけることが予想されます。また、海外においても欧米市場はもとより中国やその他アジア地域においても不透明感が増しており、全体として厳しい事業環境が予想されます。このような中、既設工場・プラントでの安全・安定操業などに対する投資や、高機能素材

など高度な制御を必要とする生産設備への投資には底堅いものが見込まれます。山武独自の技術、製品、サービスを組み合わせて提案する営業体制を強化し、現場課題の解決能力の向上を図ることで、こうした事業機会を確実に捉えてまいります。海外においては、販売体制などの事業基盤の整備を進めるとともに、顧客課題解決型の事業展開を進めてまいります。こうした事業環境と施策を踏まえ、全体として、売上高は1,004億円を見込んでおります。損益面では事業構造の見直しと徹底した固定費削減に取り組むことで76億円の営業利益を見込んでおります。

ライフオートメーション事業では、株式会社金門製作所を中心に他の事業領域においても収益力の改善と周辺事業領域への展開を図ってまいります。株式会社金門製作所におきましては、LPガスマータや工場向けルーツメータ、レギュレータの需要が拡大しており、これに加え、完全子会社化による一体経営下での利益体質の強化、事業領域の拡大と基盤整備を、迅速、確実に進めることで増収、増益を見込んでおります。緊急通報サービスや介護ケアサービスの分野においても、健康保険法改正、医療制度改革の動きに対応し、事業領域の拡大に取り組んでまいります。こうした取組みを通して売上高は371億円を、営業利益は本年4月の株式会社金門製作所完全子会社化によりのれん償却費が増加したものの1億円の黒字化を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社において当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品、製品及び仕掛品については主として個別法による原価法により、材料については主として移動平均法による原価法によって評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、それぞれ主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものです。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は9千5百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億6百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,409	32,347
受取手形及び売掛金	68,077	85,526
有価証券	17,348	13,390
商品	1,687	1,626
製品	3,164	2,941
原材料	6,116	6,326
仕掛品	7,058	5,956
未成工事支出金	8,692	6,579
その他	12,046	15,281
貸倒引当金	△320	△394
流動資産合計	157,280	169,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,763	15,341
その他（純額）	15,545	14,004
有形固定資産合計	30,308	29,345
無形固定資産		
のれん	6,995	3,023
その他	1,879	1,829
無形固定資産合計	8,874	4,852
投資その他の資産		
投資有価証券	15,642	16,597
その他	9,051	9,026
貸倒引当金	△638	△560
投資その他の資産合計	24,055	25,063
固定資産合計	63,239	59,261
資産合計	220,519	228,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,205	42,130
短期借入金	14,517	14,332
未払法人税等	1,446	5,763
賞与引当金	6,906	8,950
役員賞与引当金	58	80
製品保証引当金	492	397
受注損失引当金	166	162
その他	15,561	15,245
流動負債合計	75,355	87,063

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	155	310
長期借入金	3,298	4,217
退職給付引当金	13,631	13,994
役員退職慰労引当金	165	186
その他	1,387	1,351
固定負債合計	18,637	20,059
負債合計	93,992	107,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	12,647
利益剰余金	94,800	93,688
自己株式	△677	△667
株主資本合計	121,844	116,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,296	3,857
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△63	317
評価・換算差額等合計	3,233	4,175
少数株主持分	1,449	1,354
純資産合計	126,527	121,721
負債純資産合計	220,519	228,843

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	111,491
売上原価	70,709
売上総利益	40,781
販売費及び一般管理費	34,127
営業利益	6,653
営業外収益	
受取利息	117
受取配当金	209
不動産賃貸料	61
その他	162
営業外収益合計	550
営業外費用	
支払利息	129
為替差損	151
コミットメントフィー	25
不動産賃貸費用	56
事務所移転費用	145
その他	71
営業外費用合計	579
経常利益	6,624
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	113
減損損失	85
貸倒引当金繰入額	25
退職特別加算金	57
投資有価証券評価損	54
特別損失合計	336
税金等調整前四半期純利益	6,291
法人税、住民税及び事業税	1,235
法人税等調整額	1,598
法人税等合計	2,834
少数株主利益	145
四半期純利益	3,312

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	62,842
売上原価	39,168
売上総利益	23,674
販売費及び一般管理費	16,941
営業利益	6,733
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	16
不動産賃貸料	32
その他	64
営業外収益合計	171
営業外費用	
支払利息	63
為替差損	163
コミットメントフィー	13
不動産賃貸費用	32
事務所移転費用	141
その他	17
営業外費用合計	433
経常利益	6,471
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	94
減損損失	85
貸倒引当金繰入額	36
投資有価証券評価損	42
特別損失合計	259
税金等調整前四半期純利益	6,215
法人税、住民税及び事業税	1,069
法人税等調整額	1,513
法人税等合計	2,582
少数株主利益	75
四半期純利益	3,556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,291
減価償却費	2,142
のれん償却額	625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,043
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21
受取利息及び受取配当金	△326
支払利息	129
為替差損益 (△は益)	△20
有形固定資産除売却損益 (△は益)	104
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	54
減損損失	85
売上債権の増減額 (△は増加)	17,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,888
その他の資産の増減額 (△は増加)	316
その他の負債の増減額 (△は減少)	607
小計	15,874
利息及び配当金の受取額	326
利息の支払額	△129
法人税等の支払額	△5,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,047
定期預金の払戻による収入	1,002
有価証券の取得による支出	△7,736
有価証券の売却による収入	1,455
有形固定資産の取得による支出	△3,518
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△18
投資有価証券の売却による収入	2
子会社出資金の取得による支出	△95
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,171

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	1,081
短期借入金の返済による支出	△860
長期借入金の返済による支出	△933
社債の償還による支出	△55
配当金の支払額	△2,197
リース債務の返済による支出	△14
少数株主への配当金の支払額	△54
自己株式の取得による支出	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,800
現金及び現金同等物の期首残高	49,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,455

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,525	26,598	9,396	2,322	62,842	—	62,842
(2)セグメント間の内部売上高	87	170	59	24	341	(341)	—
計	24,613	26,769	9,455	2,347	63,184	(341)	62,842
営業利益又は営業損失(△)	3,470	3,259	△46	68	6,752	(19)	6,733

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ビルディング オートメー ション事 業 (百万円)	アドバンス オートメー ション事業 (百万円)	ライフオー トメーショ ン事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,773	47,067	18,558	4,092	111,491	—	111,491
(2)セグメント間の内部売上高	151	312	95	70	630	(630)	—
計	41,924	47,380	18,654	4,162	112,121	(630)	111,491
営業利益又は営業損失(△)	3,328	3,409	△84	△2	6,651	2	6,653

(注) 1 事業区分の方法

azbilグループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活・環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2 事業の種類別セグメントの主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
ビルディングオートメーション事業	ネットワーク・ビルディング・オートメーション・システム、広域管理システム、各市場向け空調管理システム、クリティカル環境制御システム、エネルギー管理アプリケーションパッケージ、セキュリティ出入管理システム、空調用各種制御コントローラ、熱源制御用コントローラ、空調用各種制御機器、各種ワイヤレスセンサ、温湿度センサ、省エネ/環境モニタリングセンサ、空調用制御弁/アクチュエータ、総合ビル・エネルギー管理サービス、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
アドバンスオートメーション事業	分散形制御システム (DCS)、各市場向けソリューション・パッケージ、エネルギー管理システム、設備診断機器、差圧・圧力発信器、電磁流量計、分析計、自動調節弁、調節計、記録計、指示計、変換器、燃焼安全制御機器、地震センサ、マイクロフローセンサ応用製品、光電センサ、近接センサ、リミットスイッチ、マイクロスイッチ、メカニカルスイッチ、エアクリーナ、メンテナンスサービス、コンサルティングサービス等
ライフオートメーション事業	都市ガスメータ、LPガスメータ、水道メータ、健康・医療型緊急通報サービス、介護サービス、食品・資源リサイクル機器、住宅用全館空調システム等
その他	精密工作機械、専用組立機、加工機、測定機器、各種制御機器、ダイカスト、金型等

3 追加情報

【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、機械装置について耐用年数を変更いたしました。この変更は減価償却資産の耐用年数に関する法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直し、より実態に即した耐用年数にするためのものであります。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、ビルディングオートメーション事業が8百万円、アドバンスオートメーション事業が81百万円、ライフオートメーション事業が13百万円、その他が3百万円増加し、営業利益はビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業及びその他が同額減少し、営業損失はライフオートメーション事業において同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社は、平成20年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社金門製作所を株式交換により完全子会社にしております。この結果、第1四半期連結会計期間において資本準備金が4,550百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金が17,197百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表
中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	114,678	100.0
売上原価	73,896	64.4
売上総利益	40,781	35.6
販売費及び一般管理費	33,581	29.3
営業利益	7,199	6.3
営業外収益	541	0.5
受取利息	111	
受取配当金	222	
為替差益	21	
その他の	185	
営業外費用	329	0.3
支払利息	136	
コミットメントフィー	24	
その他の	168	
経常利益	7,411	6.5
特別利益	3,081	2.7
投資有価証券売却益	250	
固定資産売却益	2,831	
特別損失	3,057	2.7
固定資産売却・除却損	185	
投資有価証券評価損	3	
工場等移転費用	144	
減損損失	2,464	
その他の	261	
税金等調整前中間純利益	7,435	6.5
法人税、住民税及び事業税	1,547	1.4
法人税等調整額	2,401	2.1
少数株主利益	179	0.1
中間純利益	3,307	2.9

セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ビルディングオートメーション事業 (百万円)	アドバンスオートメーション事業 (百万円)	ライフオートメーション事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,814	49,226	18,410	4,227	114,678	—	114,678
(2) セグメント間の内部売上高	494	299	50	76	920	(920)	—
計	43,309	49,525	18,460	4,303	115,599	(920)	114,678
営業費用	40,132	45,403	18,680	4,208	108,423	(945)	107,478
営業利益又は営業損失(△)	3,177	4,122	△219	95	7,175	24	7,199

(注) 1. 山武グループの内部管理区分をベースに、製品の系列及び市場等の類似性を考慮して、ビルディング・オートメーションを中心とする「ビルディングオートメーション事業」、プロセス・オートメーション、ファクトリー・オートメーション及び制御機器販売を中心とする「アドバンスオートメーション事業」、生活、環境基盤に密着した分野へオートメーション技術を展開する「ライフオートメーション事業」、並びにこれらの事業以外の「その他」に区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

四半期毎の業績の推移

平成20年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月 至平成19年6月	自平成19年7月 至平成19年9月	自平成 年 月 至平成 年 月	自平成 年 月 至平成 年 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	45,612	69,065		
売上総利益	16,270	24,511		
営業利益又は営業損失(△)	△419	7,619		
経常利益又は経常損失(△)	△118	7,529		
税金等調整前当期純利益	2,666	4,769		
当期純利益	1,294	2,012		
	円	円		円
1株当たり当期純利益	17.60	27.36		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	220,703	219,490		
純資産	118,181	119,607		
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,590.77	1,608.60		

6. その他の情報

受注の状況

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

事業の種類別 セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	24,191	58,103
アドバンスオートメーション事業	27,763	30,874
ライフオートメーション事業	9,313	1,946
その他	2,034	1,583
計	63,303	92,507
消去	△604	△494
連結	62,699	92,013

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

事業の種類別 セグメント	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ビルディングオートメーション事業	63,462	58,103
アドバンスオートメーション事業	52,622	30,874
ライフオートメーション事業	19,391	1,946
その他	4,239	1,583
計	139,716	92,507
消去	△971	△494
連結	138,745	92,013

(注) 事業区分の方法は、【定性情報・財務諸表等】5. 四半期財務諸表 (5) セグメント情報の注記に記載のとおりであります。